

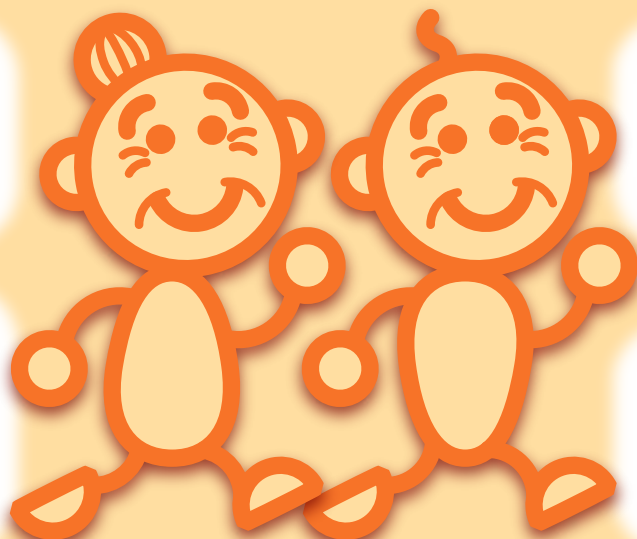
シンポジウム

介護予防の普及・啓発を考える!

～介護予防が住民の方々に十分理解されていないと感じている皆様も多いのではないのでしょうか。このシンポジウムが皆様をサポートします～

「普及・啓発は
ここがポイント!」
専門家のパネラー達が
ズバリ指摘します。

本邦初! 介護予防に関する
国民の意識調査(全国調査)
の結果をご報告します。
「特定高齢者」の認知度は?
それに替わるネーミングは?



来年度から
厚生労働省で使用する
普及・啓発キットの
使い方をご紹介します。

入場無料
(先着300名)
※お申し込みが必要です。
裏面をご覧ください。

2009年3月30日(月) 13:30～16:30 (開場13:00)

プログラム(予定)

●基調講演

「介護予防事業における普及・啓発のあり方」
東京都老人総合研究所副所長 鈴木隆雄氏



鈴木隆雄氏

●パネルディスカッション

「新しい普及・啓発の戦略について」

- ・介護予防事業に関する意識調査の結果報告
- ・介護予防事業の普及啓発の方法論
- ・普及・啓発キットのご紹介



山縣然太郎

〈コーディネーター〉

山縣然太郎(山梨大学大学院教授)

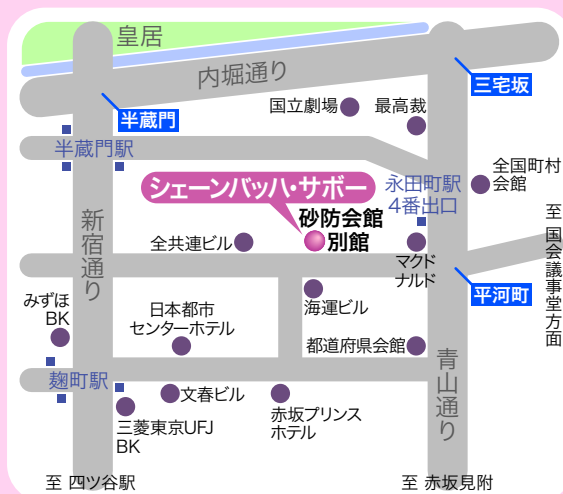
〈パネラー〉

大淵修一(東京都老人総合研究所介護予防緊急対策室長)
杉森裕樹(大東文化大学大学院教授)
東内京一(和光市保健福祉部長寿あんしん課課長補佐)
中山健夫(京都大学大学院教授)
武藤香織(東京大学医科学研究所准教授)

会場アクセス

シェーンバッハ・サボー(砂防会館 別館)

- ◆地下鉄東京メトロ
有楽町線・半蔵門線・南北線
永田町駅4番出口より徒歩1分



東京都千代田区平河町2-7-5 砂防会館
TEL 03-3261-8386(代表)

シンポジウム

介護予防の普及・啓発を考える！

高齢者ができる限り要支援・要介護状態にならない、あるいは、重度化しないよう、平成18年度に「介護予防」を重視したシステムが導入されました。これまでの3年間において、現場では年々定着しつつあり、科学的にも評価が進められるなど、大きく進展が見られています。

一方では、住民の方々や関係者の理解が進まず、思ったほど効果的に介護予防が進んでいないといった指摘もあり、さらなる普及啓発が今後の大きな課題となっている状況です。

そこで、この度、自治体の皆様や介護予防に関係する皆様が、介護予防の普及・啓発活動を実施する上でお役に立てることができるよう、本シンポジウムを開催することになりました。本シンポジウムでは、介護予防の普及啓発に関して我が国のトップクラスの識者にお集まりいただき、①普及・啓発のポイントについて整理、②介護予防に関する国民の意識調査(全国調査)の結果とその詳細な分析の報告、③来年度から厚生労働省で使用する普及・啓発キットの使い方の紹介を行うとともに、それらを踏まえた、今後の新しい普及・啓発のあり方について皆様と討議する、貴重な機会としたいと考えております。

この催しが、皆様の介護予防の普及啓発への取り組みの一助となることを願っています。

タイムテーブル(予定)

13:30 ● 開会

13:35 ● 厚生労働省より介護予防事業の説明

13:55 ● 基調講演

「介護予防事業における普及・啓発のあり方」

わが国の介護予防の第一人者である鈴木隆雄先生をお招きし、介護予防事業の現状と今後の啓発のあり方について、これまでの実例を交えながらお話いただきます。

14:25 ● 休憩

14:30 ● パネルディスカッション

「新しい普及・啓発の戦略について」

●参加をご希望の方は、「ご所属先・役職・お名前・電話番号・FAX番号・メールアドレス」を事務局まで、Eメール(kaigoyobou@murc.jp)あるいはFAXでお送りください。

申込書 FAX 03-6711-1291

ご所属先			
役職		お名前	
電話番号		FAX番号	
E-mail			

主催：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(東京都港区港南2丁目16番4号 TEL 03-6711-1241)

基調講演「介護予防事業における普及・啓発のあり方」

鈴木隆雄氏(東京都老人総合研究所副所長)

札幌医科大学医学部卒業、東京大学大学院理学系研究科博士課程(人類学専攻)修了後、札幌医科大学助教授を経て、現職。2001年から介護予防のための高齢者への健診(「お達者健診」)を開始するとともに、介護予防のために転倒予防などの具体的対策について科学的根拠を明らかにしてきている。さらに高齢者が自立して健康に過ごすための要因について20年以上にわたる老化の長期縦断研究を現在も継続し、多くの論文を発表するとともに、それらの普及にも努めている。東京都介護予防推進会議委員長、社会保障審議会人口部会委員、厚生労働省介護予防継続的評価分析等検討委員。主な著書は、「体の年齢事典」(朝倉書店)、健康の基準(小学館)など。



パネルディスカッション「新しい普及・啓発の戦略について」

〈コーディネーター、本研究会座長〉

山縣然太郎(山梨大学大学院社会医学講座教授)

山梨医科大学卒。専門は公衆衛生学、疫学、ゲノム医学。臨床遺伝指導医、日本疫学会理事。「今後の介護予防事業のあり方に関する研究委員会」委員。母子保健を中心とした疫学研究に加え、研究成果の還元に関する研究として、「健やか親子21」の公式ホームページ運営や、ゲノム医学、生殖補助医療などの先端医学と社会との接点に関する研究を展開している。



〈パネラー：五十音順〉

大淵修一(東京都老人総合研究所介護予防緊急対策室長)

国立療養所東京病院付属リハビリテーション学院理学療法学科卒業、理学療法士。アメリカ合衆国ジョージア州立大学大学院にて理学修士号取得。北里大学医学部大学院にて医学博士号取得。平成15年より現職。専門領域は理学療法学、老年学、リハビリテーション医学。現在は、高齢者の日常生活機能低下予防、転倒予防などを研究するとともに介護予防を区市町村に普及するための事業に従事。厚生労働省「介護予防運動器の機能向上マニュアル」作成主任研究者。「指導者のための介護予防完全マニュアル」(財団法人東京都高齢者研究・福祉振興財団)などの著書あり。

杉森裕樹(大東文化大学大学院教授)

北海道大学医学部卒業後、聖マリアンナ医科大学講師を経て、現職。京都大学大学院(健康情報学)及び東京女子医科大学(血液内科)非常勤講師兼任。地域の骨粗鬆症・転倒予防教室などに参画し、介護予防活動の普及・啓発活動を展開している。予防医学領域の啓発においてコミュニケーションを重視し、「ヘルスコミュニケーション実践ガイド」などの著作あり。日本人間ドック学会評議員。

東内京一(和光市保健福祉部長寿あんしん課課長補佐)

和光市入庁後、税務課・国民健康保険課等を経て、平成11年4月より介護保険準備室に配属され、機構改革を経て現職に至る。介護保険担当所管になってからは、平成13年と早い段階から介護予防の必要性を唱え、被保険者や市民に対し、市独自の趣旨の普及も加えたスクリーニング調査やモデル事業及び生活圏域毎の出前講座並びにワークショップ等を展開し、アウトカム効果を求めた行政・市民・事業者等の介護予防政策を統括している。「こうすればできる！これからの介護予防・地域ケア」(サンライフ企画出版)などの著書あり。

中山健夫(京都大学大学院教授)

東京医科歯科大学卒業、東京厚生年金病院、東京医科歯科大学難治疾患研究所を経て、米国カルフォルニア大学留学。帰国後、国立がんセンター研究所室長、2000年京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻助教授、2006年同教授(健康情報学分野)。厚生労働省「介護予防に関する科学的知見の収集及び分析委員会」委員、日本疫学会理事、日本公衆衛生学会評議員。著訳書に「ヘルスコミュニケーション実践ガイド」(日本評論社)など。

武藤香織(東京大学医科学研究所准教授)

慶應義塾大学文学部、同大学院修士課程、東京大学医学系研究科博士課程を修了。保健学博士。財団法人医療科学研究所、信州大学を経て、2007年より現職。医科学研究に倫理的社会的法的課題に関する研究を実施する一方、PPK(ピンピンコロリ)発祥の歴史に関する調査にも携わり、「ピンジャン音頭・熊本版」の発売に寄与。